



2021年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年10月30日

上場会社名 手間いらす株式会社
 コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 木内 健二

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 2020年10月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の業績(2020年7月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	418	0.8	302	1.3	302	1.3	203	1.7
2020年6月期第1四半期	414	26.1	298	50.4	298	50.4	200	49.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	31.47	
2020年6月期第1四半期	30.96	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第1四半期	4,217	4,011	95.1	619.18
2020年6月期	4,287	3,894	90.8	601.20

(参考)自己資本 2021年6月期第1四半期 4,011百万円 2020年6月期 3,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期		13.00		13.50	26.50
2021年6月期					
2021年6月期(予想)		13.50		13.50	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	805	4.3	563	6.3	563	6.4	370	7.0	57.22
通期	1,680	1.9	1,183	1.7	1,183	1.6	778	1.4	120.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期1Q	6,478,584 株	2020年6月期	6,478,584 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年6月期1Q	171 株	2020年6月期	171 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年6月期1Q	6,478,413 株	2020年6月期1Q	6,477,545 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、5月の緊急事態宣言の解除を機に停滞していた経済活動が徐々に再開されているものの、感染者が再度増加したこともあり、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により観光目的でのインバウンド需要がほぼ絶たれているなか、日本政府によるGo To トラベルキャンペーンが2020年7月22日からスタートしました。観光庁の調査によると、緊急事態宣言下にあった4月及び5月の日本の宿泊施設全体の稼働率がそれぞれ前年同月差-50%前後であったのに対し、6月は-37.8%、7月は-33.7%、8月は-37.3%*と、緊急事態宣言下と比べ回復がみられました。しかし、7月からはGo To トラベルキャンペーンが始まったものの、キャンペーン開始前と比較して回復が見られず、当該期間におけるキャンペーンの効果は限定的なものとなりました。9月中旬には、それまで対象外とされていた東京発着の旅行も2020年10月1日からキャンペーンの対象になることが発表され、宿泊旅行業界では活発な動きがみられるようになりました。キャンペーンの効果は観光地や宿泊施設によって格差も見られる状況ではありますが、国内の宿泊需要は徐々に回復の兆しが見受けられます。

日本政府は、入国後14日間の自宅待機などを維持しつつも双方向の往来を再開する国を徐々に増やしたり、在留資格者を対象として原則として全ての国・地域からの新規入国を許可したりといった国をまたいで動きも出てきていますが、世界では新型コロナウイルス感染症の拡大が続いている国や地域もあることから、今後も注視してまいります。

*8月数値は第1次速報値であり、第2次速報値（2020年10月30日公表予定）で変更となることがあります。

③業績の概況

このような環境の中、アプリケーションサービス事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による宿泊需要減少の影響が続いておりますが、インターネットメディア事業は、巣ごもり需要の継続もあり好調な結果となりました。当第1四半期累計期間の売上高は418,291千円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は302,018千円（前年同期比1.3%増）、経常利益は302,301千円（前年同期比1.3%増）、四半期純利益は203,892千円（前年同期比1.7%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、新たな販売チャネルとの連携による宿泊施設の販路拡大を図る為、株式会社トラベルウエストが運営する予約サイト『TRAVEL WEST』と同社のBtoB向けシステム、および株式会社百戦錬磨が運営する個性的な宿を集めた宿泊予約サイト『STAY JAPAN』とのシステム連携を開始しました。

その他のシステム連携では、宿泊施設の業務効率化および非対面でのチェックインが可能となる、株式会社ワールドバリュークリエーションと株式会社ユナイテッドコーポレーションが共同開発したリモートチェックインシステム『SmartFront MujInn』との連携、そしてNBSホテルマネジメント株式会社が提供する、レベニューマネジメント支援ツール『ANDPLUS』との連携も開始しました。

さらに、当社のお客様である宿泊施設が、少しでもGo To トラベルキャンペーンを効率よく活用できるようにサポートすべく、2020年8月にGo To トラベルキャンペーンの給付金還付申請に必要な「宿泊証明書」を出力する機能を新たに搭載しました。また、『TEMAIRAZU』シリーズには、宿泊施設にて直接受けた予約記録を管理できる機能があり、第三者機関としての条件を満たすことが可能であることから、2020年9月、当社はGo To トラベルキャンペーンの第三者機関に登録・認定されました。

営業活動においては、パートナー企業と共同ウェビナーを開催するなどの『TEMAIRAZU』シリーズのプロモーション活動を進めると同時に、宿泊施設におけるGo To トラベルキャンペーン対応のサポートに注力しました。

これらの施策を行った結果、アプリケーションサービス事業の当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高が402,276千円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント利益は320,020千円（前年同期比1.5%減）となりました。

インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、効果の低い広告の削減と同時に、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続したこと、また、インターネットでの集ごもり需要が続いている影響もあり、サイトのトラフィックが増加しました。

この結果、インターネットメディア事業の当第1四半期累計期間の売上高は16,015千円（前年同期比256.6%増）となり、セグメント利益は11,457千円（前年同期比331.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第一四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ69,741千円減少し、4,217,611千円となりました。流動資産は59,649千円減少し、4,159,578千円となりました。主な要因は現金及び預金の減少73,421千円であります。固定資産は10,092千円減少し、58,032千円となりました。主な要因は繰延税金資産の減少8,377千円であります。

(負債)

当第一四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ186,175千円減少し、206,333千円となりました。流動負債は186,175千円減少し、206,333千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少165,684千円であります。なお、当社に固定負債はありません。

(純資産)

当第一四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ116,433千円増加し、4,011,277千円となりました。主な要因は当四半期純利益203,892千円の計上による増加と配当金の支払い87,458千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の通期の業績予想につきましては、2020年8月3日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,971,358	3,897,936
売掛金	235,934	253,221
その他	19,966	14,385
貸倒引当金	△8,030	△5,964
流動資産合計	4,219,228	4,159,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	27,586	30,649
減価償却累計額	△24,660	△28,055
工具、器具及び備品(純額)	2,925	2,594
有形固定資産合計	2,925	2,594
無形固定資産		
ソフトウェア	978	886
無形固定資産合計	978	886
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,754	29,377
その他	29,612	29,141
貸倒引当金	△3,146	△3,967
投資その他の資産合計	64,220	54,551
固定資産合計	68,124	58,032
資産合計	4,287,353	4,217,611
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	261,917	96,233
その他	130,591	110,100
流動負債合計	392,509	206,333
負債合計	392,509	206,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,433	713,433
資本剰余金	1,004,433	1,004,433
利益剰余金	2,177,243	2,293,676
自己株式	△266	△266
株主資本合計	3,894,843	4,011,277
純資産合計	3,894,843	4,011,277
負債純資産合計	4,287,353	4,217,611

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	414,867	418,291
売上原価	28,792	30,605
売上総利益	386,074	387,685
販売費及び一般管理費	88,007	85,666
営業利益	298,067	302,018
営業外収益		
受取利息	124	110
その他	162	190
営業外収益合計	287	300
営業外費用		
その他	—	18
営業外費用合計	—	18
経常利益	298,354	302,301
税引前四半期純利益	298,354	302,301
法人税、住民税及び事業税	85,169	90,031
法人税等調整額	12,671	8,377
法人税等合計	97,840	98,409
四半期純利益	200,514	203,892

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	129,551	20	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	87,458	13.5	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	408,625	6,242	414,867	—	414,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	408,625	6,242	414,867	—	414,867
セグメント利益	324,773	3,458	328,231	△30,164	298,067

(注) 1. セグメント利益の調整額△30,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	402,276	16,015	418,291	—	418,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	402,276	16,015	418,291	—	418,291
セグメント利益	320,020	11,457	331,478	△29,459	302,018

(注) 1. セグメント利益の調整額△29,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。